

視察報告書

自由民主党 大野忠之

委員会：生活環境常任委員会

視察期間：2020年1月21日(火)～2020年1月22日(水)

視察都市等及び視察項目：

- 1 香川県広域水道企業団：香川県における水道の広域化について
- 2 愛知県豊橋市：ドローン飛行隊「RED GOBLINS」について

概要及び所感等：

- 1 香川県広域水道企業団：香川県における水道の広域化について

水資源に乏しい香川県においては、戦後、渇水による断水が何度も発生しており、昭和48年には断水が55日間、平成6年には69日間にも及んだ。

また、水道水源を50パーセント近く他県に依存している状況にある。

こうした状況の中で、香川県内8市8町の水道事業を統合し、平成30年に事業を開始した香川県広域水道企業団を視察した。

同広域水道企業団の給水人口は962,910人、2市1町の工業用水道にも給水している。企業長は県知事、副企業長は高松市長、宇多津町長、専任1名の合計3名で構成されている。

職員は464人となっており、いずれも各自治体から派遣されている。

香川県の水道事業は、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化による更新需要の拡大、従事職員の高齢化による退職者増、全国平均を下回る施設耐震化、水道料金や施設整備水準の格差、香川用水の取水制限の頻発化など、さまざまな課題を抱えている。

広域化によって、計画的・効率的な施設整備による更新費用削減、業務の共同化や事業規模拡大による効率的な人員配置や人材育成、渇水時の対応力強化や管理体制の充実による安全な水道水の安定供給、組織規模の拡大による災害時の危機管理体制の強化、利便性の充実といった効果が期待されており、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上を図ることが可能となるとのことである。

民間委託については、コンセッション等をこれまで検討したことはないとのことである。これは、香川県が水資源に乏しく渇水に苦しんできた経緯から、県民からの水道事業に対する期待が多いとのことからである。

一方で、技術の質を向上させるため、民間の持つノウハウは活用していくとのことであった。

横須賀市水道局及び神奈川県広域水道企業団と香川県広域水道企業団は、それぞれが持つ歴史的経緯は異なるが、施設の老朽化など類似した課題を抱えているといえる。

香川県広域水道企業団の業務効率化等の対応を参考としながら、本市水道事業におけるさらなる運営基盤の強化や住民サービス水準の向上を図る必要があると感じた。



2 愛知県豊橋市：ドローン飛行隊「RED GOBLINS」について

豊橋市は、愛知県の南東部に位置し、西は三河湾、南は太平洋に面し、南海トラフで発生する地震により、大きな被害が想定されている。

また、過去には台風による高潮や竜巻による被害等も発生している地域でもある。

こうした中で、平成27年9月に茨城県常総市の鬼怒川で発生した水害において、同市職員がボランティア活動に参加し、広域的な被災の状況を把握するためには、上空から俯瞰することが有効であるとの認識を持ったことからドローン導入の検討を開始し、平成29年7月に豊橋市ドローン飛行隊「RED GOBLINS」が発足した。



ドローン飛行隊の主な活動目的は、大規模災害時の被害状況の把握手段であり、応急対策の迅速化を図るものである。具体的には、ドローンで撮影した映像を、災害現場からインターネット経由で災害対策本部に伝送し、被害状況等の情報を共有している。

ドローン飛行隊は17名の隊員により運用されており、班長及び班員は庁内公募されている。3班体制をとり、津波による沿岸部被害調査、土砂災害による山間部被害調査、倒壊家屋・火災による市街地被害調査をそれぞれ担当している。

これまでの活動は、河川の浸水や竜巻被害調査などの災害対応にとどまらず、マラソンや出初式などのイベントにおいても可能な限り対応しているとのことである。

通常の訓練は、班ごとに毎月1回行うとともに、全体訓練も月1回実施し、操縦技術の向上を図っている。

豊橋市においては、隊員が人事異動に伴い訓練に参加できなくなるなど、隊員の確保が課題となっているとのことである。他にも市政業務への有効活用が進まない、技術進歩のスピードが速く、地方自治体として対応していくことが難しいといった課題もあるとのことであった。

ドローンの運用において先進的に取り組みをされている豊橋市においても、

こうしたさまざまな課題を抱えてはいるが、災害時における情報収集を行うための手段としてドローンは非常に有効であり、本市の地理的特性やさまざまな災害で想定される被害状況などを踏まえながら、積極的に活用していく必要性を感じた。